

働く者の立場で政策制度、組織課題の前進を図り、将来に亘り安全で社会に信頼されるJRを築こう!



# JR連合

JAPAN RAILWAY TRADE UNIONS CONFEDERATION

http://www.jr-rengo.jp

**日本鉄道労働組合連合会**  
〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-8-10 東興ビル9階  
TEL (NTT) 03-3270-4590 (JR) 057-7848  
FAX (NTT) 03-3270-4429 (JR) 057-7849  
1部20円 (但し組合費に含む)  
●発行所 松岡裕次 ●編集者 中山耕介

facebook  
twitter

## 第25回定期大会

# 政策・組織課題の解決に向け運動方針を決定

## 安全で社会に貢献するJRグループを築くためさらなる飛躍をめざす

JR連合は、6月14日～15日、都内にて、「働く者の立場で政策制度、組織課題の前進を図り、将来に亘り安全で社会に信頼されるJRを築こう!」のスローガンのもと、第25回定期大会を開催した。

大会には、連合の神津里季生会長をはじめ、労働団体、国会議員など多くの来賓が駆けつけ、代議員、傍聴者を含め総勢約2500人が出席した。提起した2016年度運動方針案に対して11人の代議員・特別代議員からの発言の後、満場一致で採択され、新年度のスタートを切った。



山積する課題解決に向け所信を述べる松岡会長

今次大会は、許斐元文JR連合副会長（JR九州労組中央執行委員長）の開会挨拶では、長団にJR北労組の昆代議員、JR東海ユニオンの栗野代議員を選出して議事が進められた。

来賓には、労働団体から神津里季生連合会長、住野敏彦交

### 大会挨拶要旨

### 会長 松岡 裕次



この間、何よりも安全を最優先し、「ヒューマンエラー」は結果であり、原因ではない」との姿勢で、安全性向上にむけた取り組みを進めてきた。しかしながら、事故に繋がりがかねない重大インシデントの撲滅には至っていない。また、鉄道の安全は職場の安全が確保されていることが大前提であり「すべてのJR関係労働者の死亡事故・重大労災ゼロ」を目指しているが、昨年の大会以降6件の労災死亡事故が発生している。

本定期大会において「安全指針(改訂版2016)」を提起し、決められたルールや基本動作が結果として守られず、重大インシデントや重大労災に繋がっている実態はないか、あるいはグループ会社や協力会社の皆さんがJRに未だに気兼ねする風土が残っているか、コミュニケーションが一方的になっていないかなど、さらに踏み込んだ検証を行っている。

熊本県を中心とする地震発生から2ヶ月が経過した。改めてお亡くなりになった方々に衷心よりお悔やみを申し上げるとともに、すべての被災された方々にお見舞い申し上げます。JR連合はこの間、被災者復興支援として、救援カンパの実施と連合ボランティアに参画している。引き続き現地ボランティア派遣に積極的に参画していく。

また、引き続き鉄道軌道整備法の改正や新たな支援法の創設も念頭に政府への要請活動を行っていく。

安全問題について

福知山線列車事故の反省と教訓を胸に、

全確立、民主化闘争をはじめとする組織課題、交通政策、JRグループ全体の労働条件の改善について運動方針に基づく所信を述べ、「安全で社会に貢献するJRグループを築くため、さらなる飛躍をめざす」と挨拶した。

また、「自民・安倍一強体制に楔を打ち、民主主義の危機を救う取り組みが必要である」と参院選に勝つにむけてJR連合一丸となつて選挙戦を闘っていくことを力強く要請した。【要旨別掲】

議事では、執行部から一般経過報告と新たにJR連合への加盟を承認した四万十の宿労働組合を紹介した。



大会をリードした栗野(左)・昆(右)の両議長団

連合傘下の組合とは思えない声明である。革マル派浸透問題の危険性のみならず、彼らの異常性について内外に訴えていく。

JR北海道においては、昨年6月に公表されたJR北海道再生推進会議が一経営幹部は労働組合に対して、真摯かつ経営責任を認識した対応を行うこと」と提言している様に、JR北海道の再生には北鉄労との密に関係を清算することが必要不可欠である。

JR貨物においても、会社に労政転換をすることを強く望んでいる。政策課題解決の取り組みを通じてJR総連・日貨労との違いを顕在化させ、日貨労働運動に疑問を抱く組合員に働きかけを行う貨物鉄産労の組織拡大運動をサポートしていく。

また、これまで保留扱いしていた旧ジェイアール東日本労働組合の脱退届について、拒絶する思いを持ちつつ保留解除を決定してきた。引き続きJR東日本から革マル派を一掃する民主化闘争の共闘を模索していく。改めて民主化闘争の原点に立ち返り「あるべき労働組合像・労使関係像」を掲げ、JR連合・当該単組として支援単組が三位一体となつて、一人でも多くの組織拡大を図り、JR連合への総結集にむけた道筋を構築していく決意である。

JRの抱える中長期的政策課題として

河村滋喜事務局長が2016年度運動方針案を提案した。方針案の骨子は、真に実効性のある安全対策を講じて鉄道の安全確立と死亡事故・重大労災ゼロをめざす、JR産業の維持・発展に資する政策課題の前進と解決を図る、改めて民主化闘争の原点に立ち返りJR連合への総結集をめざす、すべてのJRグループに働く者の労働条件の向上を図る、など構成され、JRを代表する産別の責任と自覚を表明するものである。

提案した方針案に対し、11人の代議員・特別代議員が、運動方針を補強する立場から発言し、執行部から

「鉄道特性活性化プロジェクト」に取り組み、10月には政策シンポジウムを開催し、中間報告を提示していく。鉄道の将来のみならず公共交通全体を視野に入れた取り組みの必要性を鑑み、「チーム公共交通」の形成を推進すべく取り組む。

また、2017年3月末で期限切れとなる税制特例措置については、再延長さらには恒久化を求めて9月の地方議会議案をターゲットに四国・北海道を中心に意見書採択の取り組みを進め、全組合員参加での署名活動を行う。さらには北陸新幹線をはじめとする整備新幹線の課題についても政府・与党の動向を注視しながら対応を進めていく。また、四国においても他圏域や大都市圏とを結ぶ交通ネットワークの拡充を行うべきとの認識のもと、経済発展や地域活性化の強力なエンジンとして四国新幹線の整備計画への格上げにむけた運動を展開していく。

すべてのJR関係労働者の労働条件向上について

今春闘では、グループ労組を含めた総掛かりの取り組みを展開して取り組み、JRでは4単組グループ労組では昨年を上回る35単組がベアを獲得するなど、賃金を含む諸労働条件の大幅な改善を図ることが出来た。JRの労使交渉で、グループ会社への委託経費に関して踏み込んだ提起をする

など、底上げ・底支えを重視し、さらに今年協働会社にも思いを馳せるような取り組みを行うことが出来た。

参議院議員選挙について

JR産業における政策・組織課題を解決する上でも、また、私たち一人ひとりの生活においても政治との関係は無関係ではない。昨年の労働者派遣法改正・安保法制の強行採決にあつたように、今の政治状況はあまりにも民意からほど遠く、自民・安倍総理の一強体制のなか、「数の力」で全てが決まる政治体制が続いている。だからこそ、自民・安倍一強体制に楔を打ち、民主主義の危機を救う取り組みが必要である。連合として共産党と同じ政策を掲げ一緒に選挙を闘うという断念は断じてない。

期日前投票を含めて、全組合員が投票所に足を運び、選挙権を行使することを各級機関が徹底して頂きたい。連合・JR連合が推薦する各候補者全員の必勝に向けて一丸となつて選挙戦を闘っていく。

JR各単組と、グループ労組92単組とともに、政策制度・組織課題を解決し、安全で社会に貢献するJRグループを築くため、本運動方針の実践を通じて、さらなる飛躍を目指していく。

## JR四国連合「四万十の宿労働組合」JR連合の仲間と奮闘していく決意

JR連合は、2月の第28回中央委員会以降に新たに結成されたJR四国連合の四万十の宿労働組合をJRグループ労組連絡会の一員として迎え入れ、本定期大会で紹介した。四万十の宿労働組合の高岡委員長らにご登壇いただき、松岡会長から加盟証書とJR連合バッジを授与するとともに、挨拶をいただいた。



四万十の宿労働組合から高岡執行委員長、山下書記長(中央左右)ら出席頂き、松岡会長、中濱JR四国連合会長とが握手

質疑・論

11人が積極的な発言

熊本地震からの復旧・復興と安全再優先の風土のもと 株式市場にもけた新たなステージに



成にあたっては、熊本地震による豊肥本線をはじめJRの災害復旧費への充実にむけ、いち早い取り組みに感謝する。

中原代議員(JR九州労組)・熊本地震に際し、JR連合として各単組からいち早く心配や激励の言葉をいただき、物心両面からのご支援に対し改めて感謝申し上げます。九州新幹線は、脱線から僅か2週間ほどで運転再開を果たし、復旧に際しては、JR他社をはじめグループ会社の組合員の皆さまのご支援を得た。先の国会審議における補正予算編

貨物連合の労働条件改善と 民主化闘争における具体的取り組みを求める



傍聴・辻村氏(貨物鉄産労) ※内山代議員の代わりに発言

・重大労災事故の発生を受け、担務ごとの安全方針を示すことも重要であると認識している。  
・組織春闘として闘い、2002年以降の採用者は、定昇4号俸プラス1号俸と



250名を超える参加者で会場は埋めつくされた

粘り強い交渉で 多くのグループ労組でベア獲得



中村特別代議員(JR西日本連合)

・労働力が不足する環境の中、安全を支えるグループ会社や協力会社の人材確保技術継承のため、委託費値上げにむけた協力を要請する。

の方向性を示すとともに、東日本ユニオンを迎え入れる条件を示してほしい。  
・中期労働政策ビジョン「チャレンジ2018」の2年目の闘いとして、昨年の妥結額を上回る500円をベアを引き出した。

・グループ企業で働く労働者がJR本体を支えていると言っても過言ではない中、

JR北海道再生にむけて 組織課題と税制課題に取り組む



漆山代議員(JR北労組)

・JR北労組は信賴回復と再生に向け「再生プラン」5つの提言を策定してきた。この2年間の振り返りや現状把握のため安全検証アンケートを実施して昨

・税制において、株上場を果たす九州が、「三島・貨物」の枠組みから外れることへの危惧を感じている。  
・引き続き「三島・貨物」として今後の政策課題実現にむけて取り組んでいただきたい。

今春闘において、グループ労組は、各々粘り強い交渉をし、多くの単組でベアを獲得するなど、昨年を上回る成果を得た。JR本体の相乗効果があった。

・JR北労組は信賴回復と再生に向け「再生プラン」5つの提言を策定してきた。この2年間の振り返りや現状把握のため安全検証アンケートを実施して昨

年11月にJR北海道の再生を目指す検証集会所を開催した。会社の変化、社員教育については、良い方向へ進み経営幹部との距離感、技術継承については変化がないとの回答、業務的な課題や要員関係については課題が残された。労働組合としてのチェック機能を十二分に発揮させ、現場視点の専門的見地から職能別協議会を活用し更なる検証活動を実施する。

・歪な労使関係や、職場の輪を乱す結婚問題など平和共存が安全問題に影響すると指摘してきたが、毅然とした対応をしてこなかった会社の弱さにあることが「JR北海道再生会議の提言書」に記載された。

・現在の国労本部執行部に對し、共闘を呼び掛けることは、ありえない。

り、民主化闘争完遂の道筋を切り拓くべく、組織拡大に邁進し、9人の拡大をはかった。北鉄労の本質は変わらない事を徹底したオルグを展開し、さらなる組織拡大を図っていく。

女性活躍の行動計画の進捗状況のチェックと 女性役員どうしの連携づくりを



小山代議員(JR九州労組 女性代表)

・女性活躍推進法が施行されたが、職場における女性の活躍を推進するための事業主行動計画が公表された。計画の進捗状況をチェックしていくこととなるが、JR

える税制特例の延長・恒久化が図られなければJR北海道の存続にも関わる重要課題。自治体での意見書採択に向けて、組織内の地方議員団と連携を図り、しっかりと取り組みを進める。

連合で統一の実態把握の指針などを策定し、取り組み必要がある。  
・女性役員意見交換会が開催されている。パラパラに活動していた各単組と、青年・女性委員会の女性役員が一堂に会し、エリアを越えた女性同士のネットワークを作ることができるようになった。このネットワークをより充実させ、女性組合員の参加率向上につなげていきたい。

・女性活躍推進法が施行されたが、職場における女性の活躍を推進するための事業主行動計画が公表された。計画の進捗状況をチェックしていくこととなるが、JR

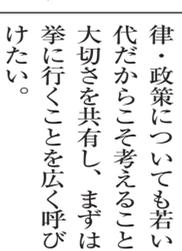
若い世代だからこそ生活や仕事と 政治のつながりを考えることの大切さを共有



播磨代議員(JR東海ユニオン・青年・女性委員会)

・第21回ユースラリーにおいて、近畿地方協議会を準備機関とし、総勢100人以上の仲間が全国各地から集結し、相互の絆を深めた。  
・3年ぶりにJR北海道の新人社員の皆さんにアピール行動も実施することができた。全国のJRで働く仲間として、来年度以降も継続した取り組みを展開していく。

バス産業を魅力があり 将来を展望できる産業に



西原代議員(JR西労組・自動車連絡会)

・4年前の関越道ツアーバス事故後、官民挙げて、新たな規制強化に取り組んできたが、1月15日軽井沢スキーバス事故が発生し、4

選出できるよう、女性役員を育成していく必要がある。  
・議案書の女性代議員の年齢表記について役員や代議員は公の役職なので年齢を非公開にする必要はない。

・女性特別執行委員の選出が方針として示されたことは、JR連合の歴史の中で画期的なことである。今後は、各単組が専従の女性役員を

成に向けた取り組みについて、単組女性代表者会議を開催し、鉄道産業のみならず別業態で働く他産別の女性の働き方にも注目するなど、女性が長く、いきいきと働き続けられる働き方を模索していきたい。

・選挙権を有することとなる。自らの生活と政治のつながりや、働く上での法律・政策についても若い世代だからこそ考えることの大切さを共有し、まずは選挙に行くことを広く呼びかけた。  
・男女平等参画と後継者育成

・昨年、2度目となるバス労働者の賃金・労働実態調査を行い、2016春闘を取り組んできた。ベアの獲得、生活改善の取り組みなど大きな成果を引き出した。乗務員不足への対策においても、賃金も含めた労働条件の改善が必要とされているが、事業者の努力は限界にきている。行政支援も含めた取り組みを展開し、魅力ある産業、将来を展望できる産業としていきたい。

・全国網羅の組織体制により、JRバス全体としての真の信頼・価値が上がっていく。民主化支援も含め、もう一度原点に戻り、早急に対策を講じてもらいたい。

・バス事業は、規制緩和により過当競争と労働条件の悪化が生じた。今こそ、抜本的な構造改革が必要時期にきている。自動車連絡会として、交運労協等の運動に参画するとともに、

・バス事業における構造的問題も山積している。事故対策委員会にて再発防止に向けた最終とりまとめが確認され、ドライブレコー

・国鉄からJRに移行され30年目、JR連合結成から25年目、今一度国鉄改革がなせられたのか、JR連合はなぜ結成されたのかを

今一度、国鉄改革と JR連合発足の意義を考えるべき



瀬戸特別代議員(JR東二オン)

・国鉄からJRに移行され30年目、JR連合結成から25年目、今一度国鉄改革がなせられたのか、JR連合はなぜ結成されたのかを

・国鉄からJRに移行され30年目、JR連合結成から25年目、今一度国鉄改革がなせられたのか、JR連合はなぜ結成されたのかを

・国鉄からJRに移行され30年目、JR連合結成から25年目、今一度国鉄改革がなせられたのか、JR連合はなぜ結成されたのかを

・国鉄からJRに移行され30年目、JR連合結成から25年目、今一度国鉄改革がなせられたのか、JR連合はなぜ結成されたのかを



代議員の建設的な発言に熱心に耳を傾ける代議員・傍聴者



